

第 41 表 都道府県別、医療施設関係者数等

1) 各年末現在。但し、施設数は10月1日現在。なお、施設数以外の都道府県別状況については、昭和63年の数値である。
 ア) イ) ウ) 実務に従事する者である。
 エ) 「医療施設調査」によるもので、歯科診療所を含まない。

都 道 府 県	医 師		歯 科 医 師		薬 剤 師		ア) 保 健 婦	イ) 助 産 婦	ウ) 看 護 婦 (土) 准看護婦 (土)	エ) 施 設	
	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち薬局 医療施設 の従事者				病 院	一 般 診 療 所
昭和58年	人	9 608	78 927
61	191 346	183 129	66 797	64 904	135 990	78 548	20 050	24 056	639 936	9 699	79 369
62	9 841	79 134
63	201 658	193 682	70 572	68 692	143 429	84 302	23 559	23 320	394 999	10 034	79 752
平成元年	10 081	80 572
北海道	8 780	8 462	3 156	3 068	6 374	3 924	1 493	1 091	40 072	690	3 064
青森県	2 120	2 037	569	562	1 115	792	389	377	10 020	120	883
岩手県	2 124	2 022	815	766	1 351	887	469	513	10 465	110	841
宮城県	3 595	3 442	1 229	1 191	2 776	1 597	614	568	12 815	164	1 267
秋田県	1 724	1 657	479	468	1 134	803	412	342	7 775	90	710
山形県	1 785	1 694	499	482	1 088	645	376	240	7 299	67	748
福島県	3 025	2 924	1 013	972	2 100	1 321	542	435	14 042	169	1 217
茨城県	3 181	3 057	1 230	1 214	2 508	1 465	515	370	11 576	252	1 210
栃木県	2 829	2 792	955	938	1 679	1 034	366	358	9 131	141	1 005
群馬県	2 987	2 869	833	824	1 827	1 118	460	268	10 140	150	1 213
埼玉県	6 018	5 873	2 766	2 706	5 253	3 071	610	737	20 964	398	2 774
千葉県	5 888	5 685	3 054	2 907	5 677	3 283	803	659	19 731	313	2 630
東京都	26 670	25 492	11 764	11 464	20 321	10 549	1 744	2 293	57 280	752	10 875
神奈川県	11 070	10 663	4 522	4 406	8 330	5 305	899	1 215	30 372	382	4 493
新潟県	3 494	3 315	1 560	1 487	2 194	1 401	640	848	14 314	134	1 552
富山県	1 919	1 830	477	459	2 085	713	331	340	7 867	146	709
石川県	2 484	2 277	499	478	1 717	824	265	246	8 410	138	704
福井県	1 269	1 209	297	291	947	534	192	170	5 422	99	482
山梨県	1 217	1 173	475	470	723	505	318	174	4 348	64	525
長野県	3 050	2 914	1 217	1 163	2 393	1 464	702	482	11 426	152	1 287
岐阜県	2 705	2 610	1 163	1 121	2 051	1 371	375	375	9 097	147	1 162
静岡県	4 932	4 813	1 802	1 768	4 015	2 348	615	622	15 792	178	2 169
愛知県	9 714	9 204	3 702	3 601	7 479	4 574	973	1 050	31 777	482	3 651
三重県	2 609	2 521	831	813	1 557	1 065	259	252	9 323	134	1 133
滋賀県	1 774	1 694	425	415	1 263	623	304	238	5 382	62	672
京都府	4 690	5 378	1 329	1 302	3 400	1 795	500	579	16 183	228	2 248
大阪府	16 467	15 971	5 461	5 356	14 275	7 191	1 085	1 608	46 665	631	6 803
兵庫県	8 900	8 587	2 738	2 692	6 935	3 876	804	927	27 912	361	3 927
奈良県	1 977	1 908	643	633	1 430	771	226	217	5 911	76	790
和歌山県	1 953	1 887	617	595	1 400	815	237	196	6 312	100	879
鳥取県	1 332	1 225	280	267	696	426	181	166	4 611	41	479
島根県	1 453	1 381	331	324	616	424	293	212	6 199	65	682
岡山県	3 880	3 741	1 237	1 205	2 025	1 313	516	310	14 308	206	1 404
広島県	5 161	4 982	1 623	1 588	3 119	2 173	574	534	19 050	292	2 268
山口県	2 883	2 751	801	789	1 850	1 301	401	330	12 269	163	1 234
徳島県	1 850	1 777	537	523	1 618	873	195	192	7 275	140	705
香川県	1 965	1 896	491	478	1 268	785	293	209	8 299	135	665
愛媛県	2 695	2 596	731	712	1 684	1 036	399	270	12 104	169	1 057
高知県	1 731	1 676	374	367	1 100	759	290	142	8 002	158	535
福岡県	9 856	9 381	3 325	3 244	5 131	3 588	691	939	37 653	507	3 541
佐賀県	1 582	1 526	449	441	1 055	687	219	151	7 223	123	599
長門県	3 128	2 966	937	908	1 445	990	338	362	12 821	183	1 258
熊本県	3 574	3 451	802	784	1 789	1 133	417	435	16 575	238	1 312
大分県	2 148	2 080	638	612	1 193	846	309	276	9 378	164	864
宮崎県	1 775	1 711	521	515	962	679	262	254	9 627	186	681
鹿児島県	3 081	2 986	884	853	1 327	970	402	494	14 561	296	1 161
沖縄県	1 665	1 596	491	470	1 154	855	261	254	7 221	85	504

資料 厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「厚生省報告例」、「医療施設調査・病院報告」

第 23 章

司法及び警察

第23章 司法及び警察

民事、行政事件

平成元年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は、14万2740件で前年に比べ3万3205件(18.9%)の減となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が8万615件(構成比56.5%)で、前年より2万4659件(同23.4%)減、地方裁判所が5万6806件で(構成比39.8%)で前年より8433件(12.9%)減、高等裁判所(近畿2府4県)が5319件(3.7%)で前年より113件(2.1%)減となっている。

なお、既済件数は3万4299件(19.0%)減の14万5840件、未済件数は3100件(5.7%)減の5万1024件となっている。

刑事事件

平成元年中に府下の各裁判所が扱った新受理人数は14万5147人で前年に比べ1万9742人(12.0%)の減となっている。

新受理人数を裁判所別にみると、簡易裁判所が12万5963人で前年より、1万6129人(11.4%)減、地方裁判所が1万7408人で、前年より3531人(16.9%)減、高等裁判所(近畿2府4県)が1776人で前年より82人(4.4%)の減となっている。

家事事件

平成元年中に家庭裁判所が取り扱った家事審判事件の新受理件数は1万8550件と前年に比べ1949件(9.5%)の減となっている。これを事件の種類別構成比でみると、「子の氏の変更」が45.5%(8440件)、次いで「相続放棄」の11.8%(2187件)、「精神障害者保護義務者選任等」の10.6%(1964件)と続いておりこの3事件で全体の67.9%を占めている。

家事調停事件の新受理件数は、6026件で前年に比べ189件(3.2%)の減である。主な事件の構成比をみると、「婚姻中の夫婦間の事件」が45.5%(2742件)と全体の約半分を占めており、次いで「親権者等の変更」の10.8%(652件)、以下「子の監護処分」の9.4%(566件)、「遺産分割」の9.0%(542件)となっている。

少年保護事件

平成元年中における少年保護事件の新受理人員は、4万2094件で前年に比べて2566人(5.7%)の減となっている。

法令別にみると、「道路交通法等違反等」が1万6494人(構成比39.2%)、「窃盗」が1万1657人(同27.7%)、「業務上過失致死傷等」が6809人(同16.2%)等となっている。

また、刑法犯は2万3587人(構成比56.0%)で、前年に比べ310人(1.3%)の減、特別法犯は1万8215人(構成比43.3%)で前年に比べ2324人(11.3%)の減となっている。

刑法犯の内訳では、「窃盗」、「恐喝」、「強姦」、「殺人」はそれぞれ870人(6.9%)、165人(29.5%)、49人(57.6%)、5人(71.4%)減少し、「業務上過失致死傷等」、「横領」、「傷害」、「暴行」、「強盗」はそれぞれ395人(6.2%)、304人(9.8%)、81人(12.5%)、22人(27.5%)、19人(76.0%)と増加している。

次に平成元年の少年院の入出院状況を見ると、新収容者は372人で前年に比べ61人(19.6%)の増加となっており、退院者(仮退院を含む)は336人で前年に比べ12人(3.4%)の減となっている。

人権侵犯事件

大阪法務局が平成元年中に取り扱った新受理件数は545件で前年に比べ20件(3.8%)増となっている。

事件別にみると、「名誉、信用等に対する侵犯」が152件(構成比27.9%)、「住居の安全に対する侵犯」が146件(同26.8%)等となっている。

刑法犯

平成元年中に大阪府警察本部が取り扱った刑法犯認知件数は、21万1119件で前年に比べ3万6861件(21.2%)の増、検挙件数は5万8505件(検挙地主義)で前年に比べ4万3980件(42.9%)の減となっている。

罪種別では、窃盗犯が18万8861件で全体の89.5%を占め、次いで知能犯が1万1322件(構成比5.4%)、粗暴犯が3675件(同1.7%)と、この3種で認知件数全体の96.6%を占めている。

刑法犯少年検挙補導人員は、2万1752人で、前年に比べ1299人(5.6%)の減となっている。

罪種別では、成年の場合と同様に、窃盗犯(1万4757人)、その他(5096人)、粗暴犯(1657人)となっている。

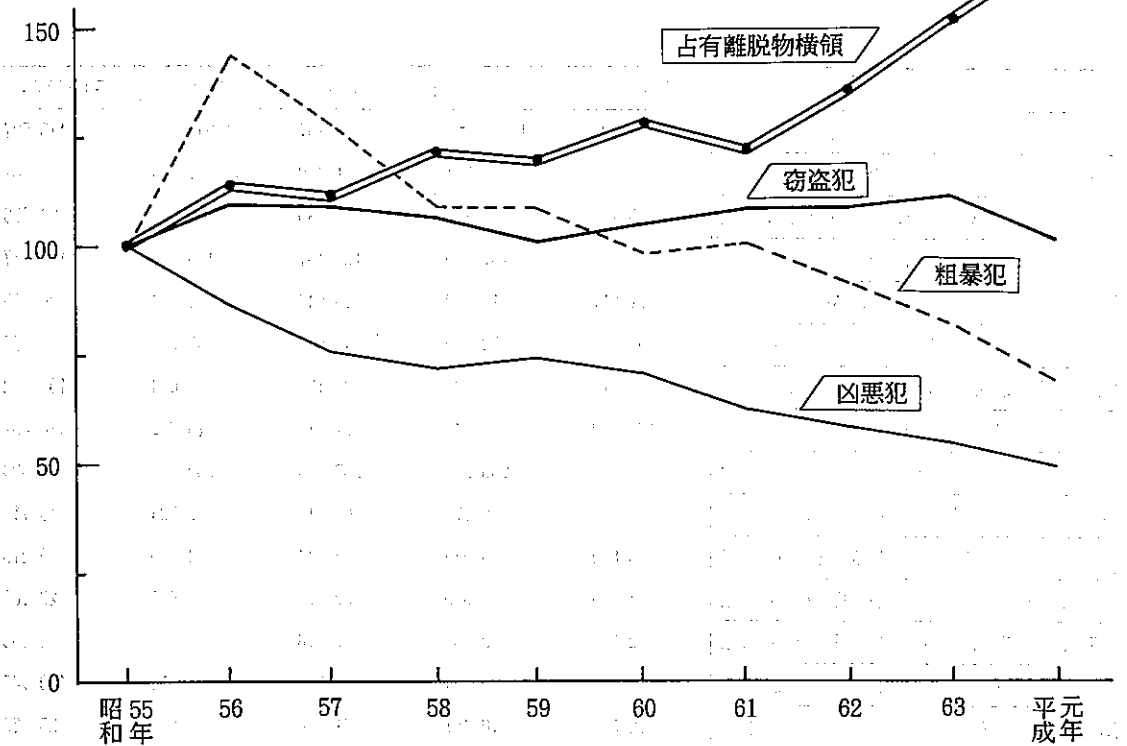
また、年齢別では、14才の5033人、15才の4962人、16才の3412人の順となっており依然、中学生の検挙補導人員が多くなっている。

ぐ犯、不良行為等の補導人員は4万6663人で前年に比べ6806人(12.7%)の減となっている。

行為別にみると、「喫煙」が2万3530人で全体の50.4%を占め、以下「深夜はいかい」が1万1386人、「薬物乱用」が3315人、「怠学、怠業」が2297人の順となっている。

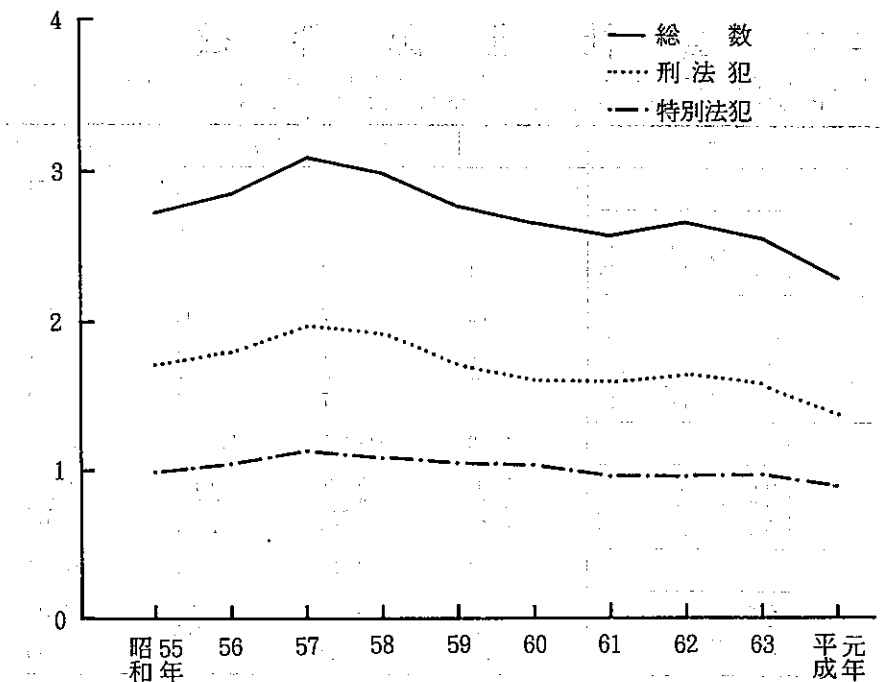
刑法犯少年罪種別推移(指数)

(昭和55年=100)



罪種別、新受刑者数の推移

(千人)



第 1 表 不動産登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものである。

年次	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年
総数	1 004 094	1 083 401	1 086 137	1 042 678	1 113 507
所有権の保存	1 889	1 581	1 449	1 614	1 781
相続又は法人の合併による所有権の移転	20 721	21 716	24 499	23 452	24 259
売買による所有権の移転	101 118	107 495	123 191	100 719	102 917
遺言、贈与その他無償名義による所有権の移転	11 811	12 002	15 044	13 244	20 839
表示の変更、更正	58 084	52 735	49 009	47 286	45 938
登記名義人の表示の変更、更正	85 211	96 634	97 107	80 054	102 802
登記の抹消	179 482	208 346	221 913	179 652	174 482
その他	252 073	266 228	287 465	262 883	293 604
所有権の保存	53 651	56 270	63 513	52 524	49 714
相続又は法人の合併による所有権の移転	3 852	3 949	4 644	4 839	5 213
売買による所有権の移転	24 679	23 830	30 518	28 595	29 166
遺言、贈与その他無償名義による所有権の移転	2 043	2 360	2 578	2 584	3 703
表示の変更、更正	110 134	110 444	113 550	101 354	100 745
登記名義人の表示の変更、更正	12 585	16 481	21 050	20 826	25 353
登記の抹消	23 119	32 415	48 458	51 256	53 799
その他	63 642	76 915	82 149	71 396	79 192

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訴務・人権統計年報」

第 2 表 会社登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったもの。ア)「設立関係」には合併組織変更によるものを「資本・出資増加」には合併によるものを、「解散関係」には合併・組織変更によるものをそれぞれ合んでいる。

年次	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年
件	30	48	62	74	101
合名会社					
うち設立関係	—	1	—	—	—
うち資本出資増加	—	—	—	—	—
うち解散関係	4	7	8	7	4
	62	77	111	100	142
合資会社					
うち設立関係	—	1	1	1	—
うち資本出資増加	—	—	—	—	—
うち解散関係	4	7	11	8	6
	124 158	114 687	133 645	126 469	165 839
株式会社					
うち設立関係	5 800	5 821	6 199	6 899	8 707
うち資本出資増加	6 979	8 224	9 753	11 766	14 372
うち解散関係	1 178	1 208	1 357	1 411	1 093
	6 637	7 452	8 677	11 445	15 634
有限会社					
うち設立関係	2 831	29 089	3 320	4 310	5 709
うち資本出資増加	202	278	305	482	741
うち解散関係	227	240	354	419	349

資料 大阪法務局民事行政部総務課

第 3 表 登記件数、謄抄本交付件数等

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものであり、個数とあるのは、土地については筆数、建物については個数、立木については集団数、船舶については隻数をいう。

年次	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年
登記総数	1 145 235	1 216 618	1 339 014	1 190 787	1 304 424
件数	2 079 460	2 279 849	2 520 411	2 182 299	2 543 461
個数	1 004 094	1 083 419	1 186 137	1 042 078	1 113 507
不動産登記					
総数	2 076 281	2 276 758	2 517 782	2 180 111	2 451 363
件数	710 389	766 755	819 677	708 904	766 622
個数	1 288 717	1 406 428	1 551 358	1 354 928	1 756 034
建物					
件数	293 705	316 664	366 460	333 174	346 885
個数	787 564	870 330	958 424	825 183	965 329
船舶登記					
件数	756	1 052	924	681	732
個数	801	1 078	929	725	780
農業用動産抵当登記					
件数	—	—	—	—	—
個数	—	—	—	—	—
立木登記					
件数	—	—	3	—	1
個数	—	—	3	—	1
財団登記					
件数	2 076	1 836	1 453	1 290	1 230
個数	2 276	1 941	1 653	1 378	1 254
建築機械登記					
件数	79	59	72	63	61
個数	102	72	74	85	63
歎害賠償登記					
件数	—	—	—	—	—
個数	—	—	—	—	—
企業担保権登記					
件数	3	2	3	7	4
夫婦財産契約登記					
件数	—	—	—	—	—
商業登記					
件数	131 434	122 711	143 002	138 871	179 843
相互保険会社登記					
件数	—	—	5	5	7
民法上の法人登記					
総数	1 571	1 763	1 708	1 783	2 104
社団法人	602	718	647	705	865
財団法人	969	1 045	1 061	1 078	1 239
組合その他の法人登記					
総数	5 336	5 776	5 707	6 009	6 935
宗教法人	478	476	483	481	563
農協	253	289	264	373	297
水産協	19	20	17	31	21
中小協	2 250	2 266	2 197	2 017	2 273
その他	2 222	2 725	2 746	3 107	3 781
交付					
手数料(千円)	2 446 939	3 033 994	3 359 264	3 410 557	3 784 960
謄本	15 673 894	16 956 090	18 787 160	19 290 305	21 278 022
抄本	1 937 012	2 034 351	2 294 422	2 043 905	2 346 703
閲覧					
閲覧	8 944 683	11 391 904	11 634 551	11 091 672	12 643 223
証明(印鑑証明含)	3 063 963	3 199 139	3 134 271	3 003 439	3 305 391

資料 法務大臣司法法制調査部調査統計課「民事・訴務・人権統計年報」、大阪法務局民事行政部総務課

第 4 表

裁判所別、取扱

1) 表上、一部(高・地裁)前年未済、当年未済の符合しないのは、計上基準の変更によるものである。
ア) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地域・簡裁・家裁の訴事件である。
イ) 最終確定値ではない。
ウ) 第一審通常・行政、手形・小切手、控訴審通常・行政、上告審通常・再審の各事件である。

Table with columns for region (区), court type (ア)大阪高等, and court name (大阪地方裁判所). Rows include昭和60年全事件, 61, 62, 63, 平成元年全事件, and other categories like 訴訟事件, 調停事件, etc.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

第 5 表

裁判所別、取扱

1) 表上、一部、前年未済・新受・既済・当年未済の符合しないのは、立件基準の変更によるものである。
ア) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地域・簡裁・家裁の訴事件である。
イ) 最終確定値ではない。
ウ) 第一審通常控訴審(合旧法)、上告審(旧法)、再審の各事件である。

Table with columns for region (区), court type (ア)大阪高等, and court name (大阪地方裁判所). Rows include昭和60年全事件, 61, 62, 63, 平成元年全事件, and other categories like 訴訟事件, 略式事件, etc.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

い 事件数(民事・行政)

Table showing case counts for civil and administrative cases across various courts: 西淀川, 阿倍野, 池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野.

い 事件数(刑事)

Table showing case counts for criminal cases across various courts: 西淀川, 阿倍野, 池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野.

第 6 表

検察庁別、検察事件

1) 各年中に大阪地検管内各検察庁で取り扱った全被疑事件に関するもので、交通即決事件を除いている。ア) 前年未処理繰越分である。

Table with columns for year, office, and various categories of cases (Total, Old, New, etc.).

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 7 表

少年被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った数で、交通即決事件を除いている。

Table showing juvenile suspect cases by year and office, categorized by age group.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 8 表

外国人被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った各年中の数で、自動車等による業務上(重)過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。

Table showing foreign suspect cases by year and office, categorized by type of offense.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

の受理及び処理人員

イ) 都島、東淀川、西成区検は、大阪区検に統合。

Table showing the number of staff involved in the reception and processing of cases, categorized by office and staff type.

の受理及び処理人員

Table showing the number of staff involved in the reception and processing of cases, categorized by office and staff type.

の受理及び処理人員

Table showing the number of staff involved in the reception and processing of cases, categorized by office and staff type.

第 9 表

家事審判事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
ア) 昭和61年以前は「亡養親との離縁」である。(昭和62年に民法816条が改正された。)イ) 昭和63年1月1日特別養子縁組制

Table with columns for year, old cases, and new cases (total, missing, name change, etc.)

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 10 表

家事調停事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
ア) 兄弟関係、父の確認等を含む。

Table with columns for year, old cases, and new cases (total, marital, marriage costs, etc.)

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 11 表

少年保護事件

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
ア) 道路交通法のほか、自動車の保管場所の確保等に関する法律を含む。

Table with columns for year, old cases, and new cases (total, criminal, etc.)

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

件受理件数

度の新設(民法817条2項~11項)

Table with columns for case types (will, name change, etc.) and status (settled, not settled)

件受理件数

Table with columns for case types (estate division, marital, etc.) and status (settled, not settled)

取扱い人員

Table with columns for personnel types (business, special, etc.) and status (settled, not settled)

第 12 表

拘置所・刑務所別

1) 各年末現在における大阪矯正管区の下記施設における一日平均の収容人員である。一日平均人員は、収容人員を年間日数 365 で除

年次	総 数			受 刑 者				死 刑 確 定 者				
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
昭和 60 年	4 088	4 009	78	3 109	3 097	12	8	8	-	-	-	-
61	4 048	3 959	89	3 041	3 023	18	8	8	-	-	-	-
62	4 219	4 128	91	3 070	3 056	14	8	8	-	-	-	-
63	4 118	4 017	102	3 051	3 028	23	6	6	-	-	-	-
平成元年	3 885	3 800	85	2 976	2 955	21	6	6	-	-	-	-
大阪拘置所	1 205	1 129	76	397	376	21	6	6	-	-	-	-
大阪刑務所	2 381	2 381	-	2 377	2 377	-	-	-	-	-	-	-
大阪拘置支所	93	87	6	18	18	0	-	-	-	-	-	-
大阪医療刑務支所	176	176	-	176	176	-	-	-	-	-	-	-
岸和田拘置支所	30	27	3	8	8	0	-	-	-	-	-	-

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 13 表

事由別、受刑者

1) 各年中に法務省大阪矯正管区における府下所在施設の取り扱った人数である。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。

年次	前年からの 繰越人員	入 所								年末収容 人員
		総 数	新 入 所	復 所					施設間の移送	
				仮釈放の 取消し	刑の執行停 止の取消し	労役場留置から 刑の執行に移行	代用監獄 から移送	逃走者 逮 捕		
昭和 60 年	3 104	5 330	2 647	89	5	39	24	1	2 525	3 079
61	3 079	5 101	2 554	93	3	35	35	-	2 381	3 052
62	3 052	5 214	2 655	89	7	39	42	-	2 382	3 019
63	3 019	5 047	2 539	111	6	50	39	-	2 302	3 097
平成元年	3 097	4 580	2 288	97	9	29	38	-	2 119	3 097
大阪拘置所	438	2 453	2 016	84	3	5	29	-	316	3 097
ア) 大阪刑務所	2 659	2 127	272	13	6	24	9	-	1 803	3 097

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 14 表

罪名別、新

1) 各年末現在における上記第 12 表中の収容受刑者に関するものである。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。
イ) 強盗致死傷、強盗強姦・同致死を含む。 ウ) わいせつ文書、強制わいせつ致死傷、強姦致死傷を含む。 エ) 業務上過失致死傷を加えたものである。

年次	総 数	刑 法								
		総 数	窃 盗	イ) 強盗	詐 欺	恐 喝	横領・背任	ぞう物関係	ウ) わいせつ・強姦・ 強制わいせつ	
昭和 60 年	2 647	1 616	712	75	132	111	36	4	45	
61	2 554	1 598	757	53	130	91	31	2	42	
62	2 655	1 634	747	82	136	94	37	4	42	
63	2 539	1 574	688	69	148	122	31	3	25	
平成元年	2 288	1 394	648	74	130	86	14	1	43	
大阪拘置所	2 016	1 233	572	72	110	83	14	1	38	
ア) 大阪刑務所	272	161	76	2	20	3	-	-	5	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

一日平均収容人員

した人員である。

被 告 人			被 疑 者			労 役 場 留 置 者			そ の 他		
総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
943	879	64	16	14	2	11	11	-	0	0	-
974	905	69	17	15	2	6	6	0	0	0	0
1 114	1 038	76	15	14	1	10	10	0	0	0	-
1 034	958	76	17	15	2	11	11	0	0	0	0
879	817	62	15	14	1	8	8	0	0	0	-
784	730	54	14	13	1	4	4	0	0	0	-
73	68	5	1	1	0	0	0	0	0	0	-
0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	19	3	0	0	-	0	0	-	-	-	-

入 出 所 人 員

総 数	出 所										年末収容 人員
	満期釈放	仮 釈 放	不定期刑 終了	恩 赦	刑の執行 停 止	刑の執行順 序変更により 労役場留 置に移行	代用監獄 に移送	逃 走	死 亡	施設間の 移 送	
5 355	1 285	658	-	-	7	34	23	1	19	3 328	3 079
5 128	1 308	653	-	-	13	35	33	-	19	3 067	3 052
5 247	1 216	662	-	-	12	42	43	-	29	3 243	3 019
4 969	1 253	636	-	-	6	44	41	-	31	2 958	3 097
4 788	1 198	654	-	1	8	25	39	-	20	2 843	2 889
2 498	63	136	-	-	3	3	30	-	-	2 263	393
2 290	1 135	518	-	1	5	22	9	-	20	580	2 496

受 刑 者 数

犯 罪						特 別 法 犯					
傷 害	殺 人	放 火	エ) 過失 致死傷	暴力行為処罰 に関する法律	その他	総 数	公 職 選挙法	麻 薬 取締法	覚せい剤 取締法	売 春 防止法	その他
140	104	15	90	47	105	1 031	-	2	786	12	231
127	84	16	81	31	153	956	1	7	718	18	212
151	107	20	80	36	98	1 021	-	5	828	16	172
126	121	13	72	38	118	965	-	9	744	17	195
133	82	18	47	22	96	894	-	15	695	20	164
116	76	16	28	21	86	783	-	15	611	20	137
17	6	2	19	1	10	111	-	-	84	-	27

第 15 表

少年院の入出院

1) 府下に所在する少年院が各年中に取り扱ったものである。
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、少数第1位を四捨五入した人員である。

Table with columns for year, previous year's staff, admission, return, escape, transfer, other, total, and discharge. Rows include昭和60-63, 平成元年, and浪野(女子)寮.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 16 表

少年鑑別所の入

1) 大阪少年鑑別所が取り扱った各年中の状況である。
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、少数第1位を四捨五入した人員である。

Table with columns for year, previous year's staff, total admission, new admission, return, escape, transfer, other, total, and protection. Rows include昭和60-63, 平成元年.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 17 表

人権侵犯事件

1) 大阪法務局が各年中に取り扱ったものである。

Table with columns for year, total, old, new, and received. Sub-categories include public employees, police, correctional staff, tax staff, education staff, and others. Rows include昭和60-63, 平成元年.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事、訴務、人権統計年報」

第 18 表

出入国及び外

1) 大阪港及び大阪空港におけるものである。
ア) 大阪空港は機数である。

Table with columns for year, regular entry/exit, special cases, and Osaka Airport. Rows include昭和60-63, 平成元年, and Osaka Airport.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「法務統計月報」

及び収容人員

Table with columns for admission, return, protection, escape, transfer, other, total, average daily, and age groups. Rows include昭和60-63, 平成元年, and浪野(女子)寮.

退所及び収容人員

Table with columns for return, non-compliance, removal, observation, escape, transfer, other, total, average daily, and age groups. Rows include昭和60-63, 平成元年.

の受処理件数

Table with columns for medical, personal, discrimination, name/faith, education, labor, housing, and other. Rows include昭和60-63, 平成元年.

国人上陸数

Table with columns for landings, emergency, and total. Rows include昭和60-63, 平成元年, and大阪空港.

第 19 表 年齢別、罪種別刑法犯検挙人員

1) 大阪府警察が検挙地主義によりとりまとめた各年中の検挙実人員である。年齢は犯行時の年齢による。
 2) 平成元年から罪種区分が一部改正され、横領罪の一部(占有離脱物横領)が「知能犯」から「その他」に移行している。昭和63年以前についても、新しい罪種区分で計上している。

年 齢	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
	人						
昭 和 60 年	39 205	531	5 175	26 160	1 203	554	5 582
61	38 246	512	5 080	24 566	1 182	932	5 974
62	40 011	530	5 111	24 955	1 177	1 253	6 985
63	38 296	486	4 987	23 424	1 112	977	7 310
平 成 元 年	29 263	418	4 160	17 040	868	992	5 785
総 数	17 481	94	1 438	11 679	50	74	4 146
少 年							
14 歳	5 033	10	483	3 450	2	7	1 081
15	4 963	5	398	3 315	2	3	1 240
16	3 414	14	187	2 391	10	9	803
17	1 945	17	137	1 280	17	19	475
18	1 174	23	87	729	8	23	304
19	952	25	146	514	11	13	243
総 数	11 782	324	2 722	5 361	818	918	1 639
成 人							
20 歳	736	19	138	425	9	29	116
21	598	22	174	282	13	28	79
22	436	12	105	215	16	25	63
23	390	7	122	185	15	17	44
24	339	10	107	151	10	22	39
25	318	7	91	150	16	24	30
26	277	12	73	120	15	22	35
27	254	8	64	107	19	26	30
28	230	15	64	81	24	15	31
29	286	6	94	114	16	18	38
30	185	2	52	71	9	30	21
31	225	10	58	94	15	23	25
32	222	7	59	91	11	25	29
33	211	6	73	85	14	8	25
34	221	10	48	99	15	30	19
35	219	6	61	85	21	27	19
36	264	11	75	108	21	27	22
37	312	9	89	112	24	26	52
38	320	10	92	113	23	35	47
39	353	11	85	150	32	26	49
40~44 歳	1 578	33	409	612	147	179	198
45~49	1 370	39	296	583	126	110	216
50~54	962	25	153	457	102	74	151
55~59	664	11	87	346	56	44	120
60~64	397	10	36	236	35	14	66
65~69	201	2	9	136	9	9	36
70 歳以上	214	4	8	153	5	5	39

資料 大阪府警察本部情報管理課

第 20 表 警察署別、刑法犯認知・検挙件数

1) 大阪府警が各年中に取り扱った件数を検挙地主義により計上している。

警察署	認知件数	検挙件数	警察署	認知件数	検挙件数
昭和 60 年	160 159	96 075	高 天 吹	7 482	1 549
61	159 393	95 517	根 田	5 366	1 385
62	161 668	98 577	大 田	8 034	1 267
63	174 258	102 485	能 面	1 152	1 111
平 成 元 年	211 119	58 505	田 中	1 573	430
大 曾 天 都 福 此	1 263	890	南 北 東	2 303	960
淀 崎 満 島 島 花	6 441	2 645	中	5 747	1 488
根	1 859	912	大 和	3 258	751
東 南 西 港	2 746	868	佐 田	4 244	1 252
王 淀 淀	1 918	1 098	内 長	5 582	1 330
旭	1 336	392	山 林	5 267	702
東	3 030	1 642	野 内	3 529	281
城	5 965	2 526	大 和	1 483	436
倍 之 住	2 329	670	野 野	1 942	721
飯 水	2 681	676	内 野	3 126	579
大 天 浪 西 淀 東 東 生	1 592	401	山 林	3 485	1 063
正 寺 速 川 川 成 野	2 504	1 391	内 長	1 487	471
東 野	3 315	1 949	山 林	2 615	467
旭	2 180	742	野 内	1 627	473
東	5 716	1 473	山 林	2 542	951
城	4 117	969	内 野	2 600	399
倍 之 住	2 146	724	野 野	2 110	466
飯 水	3 255	1 197	内 野	1 109	578
大 曾 天 都 福 此	2 351	1 011	山 林	2 532	523
淀 崎 満 島 島 花	3 199	1 026	野 内	4 327	767
根	2 045	515	大 和	6 797	1 487
東 南 西 港	3 684	1 612	佐 田	6 114	1 269
王 淀 淀	2 223	673	内 長	2 503	594
旭	3 879	844	野 野	1 203	304
城	3 530	720	内 野	10 282	1 677
倍 之 住	4 511	1 075	山 林	6 280	1 141
飯 水	3 546	1 485	野 内	3 600	644
大 曾 天 都 福 此	45	64	大 和	4 027	847
淀 崎 満 島 島 花			佐 田	3 405	952

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 21 表 市町村別、刑法犯認知・検挙件数

1) 発生地主義を採用しているため、検挙警察署の府内外を問わず、その市町村で発生した事件の検挙件数が計上されている。

ア) 発生地の特定できないもの及び他署管内発生事件を自署事件として処理したものを計上している。(平成元年)

市 町 村	認知件数	検挙件数	市 町 村	認知件数	検挙件数
総 数	211 119	59 710	柏 原 市	1 198	306
大 阪 市	81 400	28 976	野 市	1 293	466
堺 市	19 314	4 167	真 津 市	4 019	1 128
和 田 市	3 479	1 118	石 津 市	1 355	369
岸 田 市	8 944	2 047	高 槻 市	1 473	264
吹 上 市	2 301	858	藤 井 市	1 246	501
豊 中 市	7 998	1 607	大 南 市	13 624	3 086
泉 南 市	1 617	519	交 野 市	732	198
守 口市	7 140	1 583	大 阪 市	973	178
大 塚 市	1 486	444	交 野 市	1 357	215
津 市	3 391	1 007	大 阪 市	1 352	219
守 口市	8 890	1 685	島 本 市	296	73
茨 田 市	4 004	1 171	本 能 町 市	104	18
八 尾 市	6 098	1 451	能 勢 町 市	47	11
尾 市	1 782	367	取 市	330	127
富 田 市	1 840	402	取 市	714	73
富 田 市	6 251	1 225	取 市	103	28
河 内 野 市	1 107	621	南 市	197	69
大 和 市	2 502	644	南 市	95	46
大 和 市	2 612	547	南 市	146	43
大 和 市	3 116	554	早 原 町 市	26	5
大 和 市	1 568	434	早 原 町 市	434	90
			早 原 町 市	2 477	591

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 22 表

罪種別、刑法犯

1) 検挙件数は、各年とも検挙地主義により計上している。
2) 平成元年から罪種区分を一部改正し、横領罪の一部(占有離脱物横領)が知能犯からその他に移行した。

Table with columns for crime types (e.g., 殺人, 窃盗, 詐欺), recognition counts, and police statistics. Includes sub-headers for '既届' and '警察官現認'.

認知・検挙状況

Table showing recognition and arrest status by region (大阪府内, 他府県) and category (職務質問, その他).

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 23 表 犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員

Table detailing juvenile behavior by school/occupation and age group (e.g., 児童・生徒・学生, 有職無職).

資料 大阪府警察本部少年課

第 24 表 年齢別、学職別家出人捜索願出件数

1) 大阪府警察における捜索願届出をまとめたものである。

Table showing search request counts by age and school/occupation status (e.g., 家庭関係, 異性関係).

資料 大阪府警察本部少年課

第 25 表

刑法犯少年検

1) 大阪府警察が各年中に取り扱った検挙補導人員で、交通関係法令は含まない。

Table with columns for crime type (罪種), total count (総数), and age group (年齢) categorized by school status (学) and employment status (職). Rows include昭和60-63 and平成元年.

挙補導人員

Table showing the number of juveniles (少年) by age group (年齢) and crime type (犯罪). Columns include age (10歳未満 to 19歳) and total count (総数).

第 26 表 暴力団団体種別検挙人員

1) 大阪府警が各年中に取り扱ったものである。 2) 昭和61年までの総数には、暴力常習者を含む。

Table detailing the number of arrests (検挙人員) by crime type (犯罪種別) and organization type (団体種別). Includes categories like 殺人, 強盗, 暴行, etc.

第 27 表 警察職員条例定数

(各年4月1日現在)

Table showing the number of police officers (警察職員) by year (年次) and position (職別). Columns include total count (総数) and specific roles like 警視, 警部, etc.

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

資料 大阪府警察本部警務部警務課

第 28 表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人員

罪 種	総 数	児童・生徒・学生						一 般 少 年			再犯率
		総 数	小学生	中学生	高校生	大学生	各種学校生	総 数	有 職	無 職	
昭 和 60 年	21 907	17 868	1 142	11 696	4 362	192	476	4 039	2 011	2 028	%
うち再犯	7 421	4 763	159	3 475	962	11	156	2 658	1 217	1 441	33.9
昭 和 61 年	22 266	18 055	907	11 472	4 830	227	619	4 211	2 083	2 128	
うち再犯	7 593	4 824	122	3 368	1 135	15	184	2 769	1 250	1 519	34.1
昭 和 62 年	22 470	18 083	706	11 007	5 342	257	771	4 387	2 035	2 352	
うち再犯	7 209	4 518	88	3 105	1 123	16	186	2 691	1 101	1 590	32.1
昭 和 63 年	23 051	18 487	609	11 292	5 502	301	777	4 570	2 203	2 367	
うち再犯	7 355	4 563	59	3 220	1 067	18	199	2 792	1 247	1 545	31.9
平 成 元 年	21 752	18 003	587	11 275	5 198	168	775	3 749	1 852	1 897	
うち再犯	6 348	4 038	54	2 805	970	9	200	2 310	1 029	1 281	29.2
凶 悪 犯	110	47	4	27	14	-	2	63	36	27	-
うち再犯	57	11	-	5	5	-	1	46	25	21	51.8
粗 暴 犯	1 657	1 227	19	968	202	7	31	430	220	210	-
うち再犯	723	430	1	348	66	1	14	293	142	151	43.6
窃 盗 犯	14 757	12 350	457	7 755	3 572	84	482	2 407	1 088	1 319	-
うち再犯	4 258	2 660	38	1 849	631	5	137	1 598	667	931	1.2
知 能 犯	53	30	2	6	19	1	2	23	7	16	-
うち再犯	17	3	-	2	1	-	-	14	3	11	32.1
風 俗 犯	79	37	1	15	16	2	3	42	36	6	-
うち再犯	24	7	-	5	2	-	-	17	12	5	30.4
過 失 犯	20	16	10	3	3	-	-	4	2	2	-
うち再犯	5	1	-	1	-	-	-	4	2	2	25.0
そ の 他	5 076	4 296	94	2 501	1 372	74	255	780	463	317	-
うち再犯	1 264	926	15	595	265	3	48	338	178	160	24.9

資料 大阪府警察本部少年課

第 29 表 法令別、月別売春

1) 大阪府警察が各月中に取り扱ったものである。

法 令	総 数		1 月		2 月		3 月		4 月		5 月	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
昭 和 60 年	1 798	726	67	28	94	27	24	16	150	43	245	118
61	1 360	627	132	60	195	51	130	65	67	36	71	54
62	1 044	549	73	40	45	26	30	11	112	49	107	77
63	832	498	97	53	61	27	62	44	47	23	167	115
平 成 元 年	738	484	29	38	15	15	13	13	36	23	110	82
売 春 防 止 法	695	445	28	37	14	14	13	13	30	14	106	79
職 業 安 定 法	17	18	-	-	1	1	-	-	3	4	2	2
児 童 福 祉 法	21	18	-	-	-	-	-	-	3	5	2	1
労 働 基 準 法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風 営 適 正 化 法	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売 春 関 係 条 例	3	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 大阪府警察本部保安第一課

第 30 表 法令別、特別法令違反事件の検挙件数及び送致人員

法 令	昭 和 62 年		昭 和 63 年		平 成 元 年			
	検 挙 件 数	送 致 人 員	検 挙 件 数	送 致 人 員	検 挙 件 数	大 阪 市 域 内	大 阪 市 域 外	送 致 人 員
総 数	7 220	6 202	6 779	6 099	6 229	3 697	2 532	6 007
軽 犯 罪 法	206	209	158	160	137	90	47	145
銃 砲 刀 剣 類 所 持 等 取 締 法	516	366	431	322	362	218	144	291
売 春 防 止 法	1 002	513	801	469	695	662	33	445
風 営 適 正 化 法	328	319	264	242	275	172	103	258
関 税 法	17	-	2	-	9	5	4	-
公 職 選 挙 法	43	81	3	4	3	2	1	3
外 国 為 替 及 び 外 国 貿 易 管 理 法	14	2	3	3	4	-	4	3
出 資 法	9	7	14	10	2	1	1	8
覚 醒 剤 取 締 法	2 776	2 231	2 638	2 261	2 207	1 219	988	2 023
毒 物 及 び 劇 物 法	597	1 010	819	1 312	1 061	362	699	1 601
出 入 国 管 理 令 及 び 難 民 認 定 法	225	136	196	122	189	155	34	123
麻 薬 取 締 法	13	10	50	30	99	58	41	74
外 国 人 登 録 法	636	525	475	386	268	226	42	163
宅 地 建 物 取 引 業 法	-	-	11	7	1	-	1	1
火 災 類 取 締 法	139	19	107	15	85	44	41	10
児 童 福 祉 法	56	64	49	46	72	59	13	68
職 業 安 定 法	18	16	15	18	27	25	2	22
廃 棄 物 処 理 法	55	60	56	67	73	9	64	78
労 働 基 準 法	26	17	105	19	50	21	29	19
競 馬 法	12	68	5	34	17	9	8	102
自 転 車 競 技 法	6	25	8	23	6	6	-	31
そ の 他 の 特 別 法 令	312	288	345	340	332	185	147	310
迷 惑 防 止 条 例	130	131	153	147	175	123	52	174
そ の 他 の 条 例	84	105	71	62	80	46	34	55

資料 大阪府警察本部情報管理課

関係事犯検挙状況

6 月		7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月	
件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
188	85	146	56	141	63	202	84	162	57	345	128	34	21
215	100	110	48	87	39	156	57	69	45	107	56	21	16
164	65	85	37	68	49	123	76	106	50	119	56	12	13
60	131	104	54	22	21	96	44	51	39	58	41	7	6
58	52	75	35	33	32	93	36	91	51	172	93	13	14
53	47	72	34	31	30	88	30	91	51	157	84	12	12
5	5	-	-	2	2	1	1	-	-	3	3	-	-
-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	12	6	1	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-

第 31 表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等

1) 全国値と都道府県別値の合計との不一致は、四捨五入もしくは分類不詳等によるのが通常である。また、都道府県が収集した項目の全国値については、資料源にも示した報告書、若しくは調査結果の全国値、若しくは都道府県のデータの合算値のいずれかの場合によって異なる。

都道府県	警察官数	警察署・派出所・駐在所数	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		道路交通法違反検挙件数	自殺者数	
			うち凶悪犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯			
昭和 58 年	215 138	16 686	1 540 717	8 134	1 335 258	929 321	747 981	13 154 814	24 985
59	216 294	16 671	1 588 693	7 856	1 365 705	1 002 923	801 481	13 735 091	24 344
60	216 269	16 671	1 607 697	7 425	1 381 237	1 032 879	827 818	13 684 112	23 383
61	216 836	16 625	1 581 411	7 151	1 375 096	990 650	806 634	13 188 225	25 677
昭和 62 年	218 466	16 614	1 577 954	7 095	1 364 796	1 012 076	821 831	12 725 577	23 831
北海道	8 992	868	84 383	336	77 327	61 270	55 257	710 054	1 095
青森県	2 053	276	14 425	58	11 534	11 806	9 056	93 789	407
岩手県	1 943	243	11 181	46	9 444	8 124	6 609	100 774	379
宮城県	3 049	290	21 451	83	18 755	18 600	15 356	302 388	371
秋田県	1 786	268	11 408	40	9 984	9 417	8 102	103 313	411
山形県	1 810	236	10 564	36	7 788	9 614	6 581	134 713	303
福島県	2 834	269	21 530	75	19 006	16 714	14 426	178 044	464
茨城県	3 707	383	30 223	132	26 940	17 564	14 410	201 735	515
栃木県	2 535	317	17 825	115	15 506	12 393	10 621	187 101	381
群馬県	2 604	267	18 638	104	16 433	11 858	10 187	167 369	456
埼玉県	7 490	427	64 138	300	56 585	33 327	26 797	597 685	1 008
千葉県	8 303	488	89 462	414	80 882	56 683	50 554	501 235	839
東京都	41 132	1 340	208 285	981	170 135	116 781	83 156	1 156 563	1 919
神奈川県	12 915	691	96 655	541	81 909	55 271	43 115	759 015	1 169
新潟県	3 468	428	23 382	94	20 110	14 239	11 437	281 177	668
富山県	1 743	193	9 751	69	8 323	7 015	5 499	130 767	271
石川県	1 760	196	10 292	52	8 772	6 430	4 938	154 262	199
福井県	1 473	165	7 758	23	6 901	4 911	4 207	102 453	168
山梨県	1 404	175	6 151	44	5 427	4 143	3 478	93 384	185
長野県	2 814	363	23 519	139	20 910	16 623	13 792	160 963	461
岐阜県	2 777	296	15 532	54	13 741	10 317	8 745	179 309	404
静岡県	4 891	452	27 934	193	23 455	17 535	13 879	347 713	574
愛知県	11 204	667	91 397	269	83 074	57 362	49 915	799 176	1 085
三重県	2 466	335	13 044	52	10 958	8 573	6 430	142 462	315
滋賀県	1 725	191	17 033	55	14 739	11 289	9 526	187 958	207
京都府	5 937	354	36 830	199	31 570	24 678	19 644	308 065	495
大阪府	18 541	705	161 668	596	137 765	98 509	76 345	873 715	1 554
兵庫県	10 186	793	66 034	249	56 778	41 983	33 393	788 145	1 028
奈良県	1 859	217	17 814	51	16 177	14 640	13 109	115 246	217
和歌山県	1 833	224	17 469	100	15 489	12 785	11 463	137 655	283
鳥取県	1 069	161	7 031	37	6 000	5 370	4 363	70 630	109
島根県	1 376	233	7 423	22	6 115	5 831	4 312	63 501	203
岡山県	2 859	344	23 503	95	20 516	15 859	12 895	213 585	392
広島県	4 091	409	48 598	162	42 022	33 674	28 193	240 113	568
山口県	2 849	290	15 272	91	12 721	10 519	8 390	118 679	336
徳島県	1 354	215	8 973	43	8 042	7 140	6 076	107 296	169
香川県	1 554	179	11 371	50	9 595	8 351	6 677	120 041	190
愛媛県	2 123	267	22 540	92	20 067	16 630	14 268	166 590	368
高知県	1 442	150	12 472	58	11 303	8 813	7 701	111 222	230
福岡県	9 211	632	77 053	360	67 051	42 418	33 584	573 384	972
佐賀県	1 482	176	7 947	40	7 271	4 455	3 841	90 300	178
長門県	2 795	335	12 295	91	9 722	9 100	6 574	117 069	312
熊本県	2 601	285	18 619	103	15 894	12 645	10 508	175 666	388
大分県	1 839	203	10 080	60	8 858	6 121	5 161	132 627	287
宮崎県	1 746	220	11 340	55	9 522	8 892	7 140	125 784	294
鹿児島県	2 642	331	20 245	104	17 570	13 080	10 663	190 522	497
沖縄県	2 199	168	17 416	132	16 110	12 704	11 458	112 300	251

資料 総務庁統計局「社会生活統計指標」

第 24 章
災害及び事故